

# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。 ※( )は選挙区を記載



自民党県議団  
大田 満  
(福岡市早良区)

**Q** 今回、業務上横領容疑で逮捕された県の総務部職員が会計事務を担当していた任意団体「木曜会」は、福岡市に所在する国と関係団体の出先機関の長の集まりのようだ。事件発覚後に県が着手した任意団体と親睦団体の実態調査の結果と見直しを含め知事の見解を尋ねる。

**A** 知事部局等における木曜会以外の点検対象団体は、任意団体が213、親睦会511で計724。任意団体は、県の事業を実施する上で他の自治体等と連携した方が施策効果を発揮できる場合、実行委員会などの形で設置。親睦会は職員同士の親睦を深めるためにつくられ、会費を徴収し、会の開催費用等に使っている。これらの団体を総点検した結果、横領など不正な支出はなかった。任意団体は毎年度の事務事業の見直しなどを通じて必要性を点検し、廃止や統廃合を進めたい。

**Q** 福岡空港の民間委託は、地域の意向を反映する仕組みの整備が極めて重要だ。地元を代表すべき立場の福岡市が資本参加せずとも空港運営に支障をもたらさないと考え

**A** 県は空港運営会社に出資と役員派遣を行い、広域的な地域の意向を公的な立場から適時的確に空港運営に反映させることとしている。これにより民間委託について地元で安心感を与え、福岡空港が地域の期待する役割を将来にわたり持続的に果たしていけると考える。県が新運営会社の運営の基本的な方向や方針の決定に参画し、広域自治体としての役割を果たしていくことで、福岡都市圏を含めた広域的な地域のニーズに応じた事業の展開が図られ、福岡市の資本参加がなくても民間委託後の空港運営には支障が生じないと考える。

**Q** 児童福祉施設等の職員の麻疹(はしか)対策について。

**A** 麻疹ワクチンは2回の接種を行うことで95%以上の人が免疫を獲得できるとされる。ワクチン接種が1回以下の乳幼児と接する機会が多い児童福祉施設等の職員には、2回の定期接種を受けていない者もあり、発症すると大勢の人が感染する可能性があることから、再度の予防接種は感染拡大の防止に有効である。市町村、感染症の専門家等からなる麻疹の予防接種を推進する会議を新設し、児童福祉施設等職員への接種の早期実施に向け、具体的な方法、ワクチンの確保などを検討する。



国民民主党・県政議団  
渡辺 美穂  
(太宰府市)

**Q** 昨年5月、産業廃棄物の中間処理業者「エコテック」が野積みした廃棄物から大規模な火災を起した。今なお大量に廃棄物が放置され、先月の5月30日から排出事業者責任により撤去が始まった。県は撤去を要請している排出事業者をどのような方法で特定し、どのような取り組みを進めてきたか。

**A** エコテックに保管されていた処理委託契約書等を精査し、排出事業者を管轄する他県の自治体から情報収集。これらの情報に基づき改善命令を出した平成24年5月以降、同社に処理を委託した排出事業者183社を把握した。うち44社は、同社が廃棄物の処理をほとんど行っていない。27年1月以降に委託を行い、その結果、大量の廃棄物が未処理のまま事業場に残された。このため、これらの事業者は排出事業者としての責任を果たしていないと判断し、撤去を要請した。44社の内訳は県外35社、県内9社で、産業廃棄物処理業者が34社を占めている。

**Q** 中学・高校の制服選択制について県教育委員会の見解を尋ねる。

**A** 制服の着用は、学校における一体感・連帯感が醸成され、家庭の経済状況が表れにくいなどの点で教育的な意義が大きい。一方で、生徒の体温調節や動きやすさ等の機能性、肌の露出を減らす防犯の観点などにも配慮し、常に制服の着用を義務付けるのではなく、保護者の負担にも留意しつつ、状況によっては体操服等の着用を認めたり、女子生徒がスカートかスラックスかを選択できるようにするなど、制服着用の弾力化を図る必要がある。

**Q** 本年2月議会でわが党派が、本県教育委員会に任用された公立学校の常勤講師の給料月額に上限が設定されていることを指摘したのを受け、今年度より給与体系が変更された。しかし県立学校と市町村立学校の講師との給料の差は広がった。市町村立学校の講師の給料も県立学校並みに引き上げるべきだ。

**A** 本県の常勤講師については、今年度から給料月額の上限を実質的に撤廃し、県立学校、市町村立学校ともに、その者の経験に見合った給与水準となるよう給与体系を見直した。県立学校と市町村立小中学校の常勤講師の給料が異なることとなるのは、それぞれの学校の教育職員に適用される給料表が異なるために生じるもので、やむを得ないと考える。



公明党  
浜崎 達也  
(福岡市南区)

**Q** 昭和53年、平成6年と大湯水を経験し、濁水に苦しんできた福岡県であるが、今年3月に完成した県営の五ヶ山ダムと伊良原ダム、平成31年度に完成予定の水資源機構の小石原川ダムの合計三つのダムの完成により、県民生活を支える安定した水の供給は万全になるのか。知事に問う。

**A** 濁水に苦しんできた福岡県は「水資源総合利用計画」を策定して、水資源の開発とその有効利用に努めてきた。五ヶ山ダム、伊良原ダム、小石原川ダムの完成により、この計画で推計されている平成32年度までの各地域における水需要見通しを満たし、安定的な水の供給が可能となる。

**Q** 日本の犯罪の実態は約3割の再犯者が犯罪件数の約6割を占めている。再犯防止は一朝一夕にできるものではないが、まずは取り組みを開始することが大事である。県として再犯防止推進計画を策定すべきと考える。知事の考えを聞く。

**A** 県は具体的な施策の着手に先立ち、計画策定に向けた国と地方それぞれの役割の整理が重要であると考える。まずは保護

観察所や検察庁、矯正施設を管轄する矯正管区との間で勉強会を行っている。この国との勉強会での整理を踏まえて、今後、国の機関に加え、保護司会や協力雇用主会などの関係団体および県の関係課で構成する会議を設置し、計画の策定を進めていく。

**Q** 平成28年の調査で、本県の10代の妊娠中絶経験者は全国3番目に高い94.6件だった。生徒の妊娠・出産が減らないのは、その教育の仕方に課題が多く残っているからではないか。望まない妊娠や出産、それによる子どもへの虐待を予防するためにも若年妊娠の実態を踏まえた性と健康教育、命のいとおしさ、命の大切さへの授業にもつと力を入れるべきである。教育長の見解を尋ねる。

**A** 県は平成2年度から全県立高校に産婦人科医および精神科医を派遣し、講演や個別相談等を行う「性と心の健康相談」事業を実施している。性に関する問題が低年齢化していることを踏まえ、今年度から公立中学校および県立特別支援学校にも産婦人科医や助産師等の専門家を派遣する事業を開始。この事業の中で、医師や大学教授等で組織する推進委員会を設置し、時代の変化や多様な価値観等に対応した指導の在り方について研究していく。



緑友会  
井上 忠敏  
(小郡市・三井郡)

**Q** 九州北部豪雨の災害査定の結果と復旧の進捗状況を尋ねる。

**A** 県が要望した事業は昨年度末までに全て採択され、道路、河川、砂防を合わせて、被災箇所を強化する原形復旧は225カ所、事業費約204億円で、全体の約8割に当たる176カ所で工事に着手し、残り49カ所も早期完了を目指す。改良復旧は73件、事業費約1250億円で、全ての箇所で測量や設計等を実施している。

平坦部農地は2122ヶ所全てで復旧に着手。うち69ヶ所は農家へ引き渡された。赤谷川など9河川沿いの農地約150ヶ所は区画整理型の復旧工事で、農家が将来に希望が持てるよう、収益性の高い園芸作物の導入などを推進する。9河川のうち5河川沿いの地域で地元への説明会を終えている。

**Q** JR九州発足以来最大の減便を伴う今年3月のダイヤ改正問題や日田彦山線復旧への取り組みを問う。

**A** 今回のダイヤ改正は沿線住民の日常生活に極めて重大な影響を及ぼし、地方創生にも大きな逆風となる。県は発表直後からJR九州に見直し

を求め、5月25日には影響調査結果を踏まえて改善を要望。引き続き対応していく。日田彦山線は、沿線住民の生活の維持、観光振興の観点からも重要な路線。県はJR九州、大分県とともに「日田彦山線復旧会議」を設け、5月15日に実務者レベルの検討会を開催した。「鉄道を残してほしい」という地元の声をJR九州にしっかりと伝える。「地元負担ありきではない」との前提で議論を進め、一日も早い復旧を目指したい。

**Q** 農業を取り巻く環境が厳しい。新規就農者の支援について聞く。

**A** 農業に関心のある県内外の人を対象に、就業セミナー等を開催し、農業大学校でも講義や実習を行っている。市町村の相談窓口設置を進め、国の交付金制度を活用した就農前後の所得確保を支援。就農後は普及指導センターで営農講座を実施。昨年度からは日々の相談相手となる「就農里親」に取り組み、「新規就農者ネットワーク大会」で経営者意識の醸成を図っている。就農5、10年の方を対象に「農業経営確立塾」も開講。今年度からは経営を譲りたい農家の資産、販路、技術を新規就農者に円滑に継承するマッチング等を支援していく。新規就農者を一人でも多く確保し、定着が進むよう努めていく。